

事業番号	15 03 01	事業改善シート（28年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検	
事業名	日本語が不自由な生徒のための高校生活支援事業費				担当課	部局	教育委員会事務局		
						課・局・室	高校教育課		
総合5か年計画	プロジェクト	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 5 すべての子どもの学びを保障する支援			E-mail	koko@pref.nagano.lg.jp			
	施策の総合的展開					実施期間	H17 ~		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針								
	施策展開								

1 事業の概要

目指す姿	生活支援相談員を中心とした高校生活支援体制づくりにより、各高校に在籍する日本語が不自由な外国籍生徒及び帰国生徒が、日本語(特に読み書き)や日本独特の風習・習慣の壁をスムーズに乗り越え、併せて、高校卒業後において、日本の市民社会の一員として円滑に人間関係を構築して社会的、経済的自立ができるちからを身につける。											
現状(予算編成時)	<ul style="list-style-type: none"> 県立高等学校に在籍する外国籍生徒の数は、平成22年度に300人を超え、平成28年度には308人となっている。 外国籍生徒の増加に伴い、日本語の理解や使用、授業や日常生活に支障のある要支援生徒数も相対的に増えている。同時に、当該生徒の家族とのコミュニケーションにも支障を生じている場合もあり、生活支援相談員の活動の機会は増加している。 											
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 県立高等学校に在籍する要支援生徒への修学支援として設置者が行う事業					県民との協働による実施：実施は困難					
成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)											
	各校の現状と要望を把握しながら支援員の配置を行い、各校に在籍する日本語が不自由な外国籍生徒及び帰国生徒が安心して高校生活を送ることができるように、コミュニケーション力の向上や基礎学力の定着、生活相談などを支援する。											
	② 事業内容 (単位:千円)											
	項目		実施方法	H28事業実績		H28		H29				
					(当初)	(決算)	(当初)					
日本語が不自由な生徒のための高校生活支援事業		直接	相談員配置校 19校 相談員配置数 21名 相談等従事時間数 1.030時間		3,075	3,071	3,075					
			合計		3,075	3,071	3,075					
事業コスト	区分(単位:千円)		27年度	28年度	成果目標の達成状況							
	予算額	前年度繰越			項目	H26末	H27末	H28			H29 目標	
		当初予算	3,075	3,075				3,075	目標	成果		達成状況
		補正予算										
		合計(A)	3,075	3,075				3,075	対象生徒のアンケート満足度「助かっている。」の回答率	100%		100%
	Aの財源	一般財源	3,075	3,075	3,075							
		県債										
		国庫支出金										
		その他	0	0	0							
	ト	決算額(B)	2,837	3,071								
概算人件費	職員数(人)	0.04	0.04	0.04								
	概算人件費(C)	331	317	317								
	概算事業費(B(A)+C)	3,168	3,388	3,392								

目標に対する成果の状況	生活支援相談員を19校に配置した。帰国生徒および外国籍生徒が学校生活や日本の生活に適應できるように、言語や学習支援以外にも、生活支援、カウンセリング、在留許可の手続きなど様々な面で生徒の支援をおこなうことができた。対象生徒26名のアンケートでは「大変助かっている」の項目が76.9%、「助かっている」の項目が19.2%であり、96%の生徒から満足してもらうことができた。 * 事業に対する満足度状況を正しく成果に反映するため、平成27年度(平成26年度実施事業分)点検時に目標の修正を行いました。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 平成29年度も、帰国生徒および外国籍生徒が在籍し、配置希望があった高等学校(24校)に支援員を配置する。授業や言語の支援に加えて、対人関係、家庭環境に問題を抱える生徒の相談や卒業後の進路指導など関係機関との調整等の支援も行う。相談員の配置により、学校と保護者との間のパイプ役としても生徒、職員、学校を支援していく。
--------------------	--